

内閣府 平成25年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した内閣府の財務状況を開示
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

内閣府の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、特定個人情報保護委員会、金融庁及び消費者庁という外局等から構成されています。

【定員数】
内閣本府 2,273 名、宮内庁 1,009 名、公正取引委員会 828 名、国家公安委員会 8,352 名、特定個人情報保護委員会 6 名、金融庁 1,547 名、消費者庁 289 人

【主な財政資金の流れ】
(独)国立公文書館、沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、(独)北方領土問題対策協会、預金保険機構及び(独)国民生活センターへの運営費交付金・補助金・補給金

【歳入歳出決算の概要】

・ 歳入予算額	212,838 百万円
・ 収納済歳入額	200,240 百万円
・ 歳入予算額と収納済歳入額との差	12,597 百万円
・ 歳出予算現額	1,007,357 百万円
・ 支出済歳出額	713,449 百万円
・ 不用額	53,708 百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 100,884 億円、本年度公債発行額 5,493 億円、本年度利払費 1,075 億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	25年度	増減		前年度	25年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
貸付金	9	51	41	未払金	4	37	33
有形固定資産	1,028	1,073	45	賞与引当金	7	8	0
国有財産(公共用財産除く)	905	927	22	退職給付引当金	208	187	△20
物品	123	146	22	その他の負債	8	31	22
無形固定資産	8	8	0				
出資金	105	103	△2				
その他の資産	14	19	4				
				負債合計	227	264	37
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	938	991	52
資産合計	1,166	1,256	90	負債及び資産・負債差額合計	1,166	1,256	90

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	25年度	増減
人件費	112	113	1
退職給付引当金等繰入額	12	10	△1
補助金等	188	254	65
委託費等	33	31	△2
運営費交付金	6	7	1
特別会計への繰入	60	84	23
庁費等	80	89	8
減価償却費	56	57	1
資産処分損益	△2	1	4
その他	99	107	8
本年度業務費用合計	646	759	112

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	25年度	増減
前年度末資産・負債差額	955	938	△17
本年度業務費用合計(A)	△646	△759	△112
財源合計(B)	644	759	115
租税等財源	566	574	7
その他の財源	77	185	107
無償所管換等	△1	56	58
資産評価差額	△13	△4	8
本年度末資産・負債差額	938	991	52
(参考) (A) + (B)	△2	0	2

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	25年度	増減
業務収支	7	13	6
財源	657	776	119
業務支出	△650	△763	△112
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	7	13	6
本年度末現金・預金残高	7	13	6

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)
(貸借対照表)
国有財産(公共用財産を除く)

土地	9,276 億円 (229 億円)
建物	6,229 億円 (△ 11 億円)
工作物	1,803 億円 (124 億円)
物品	992 億円 (84 億円)
出資金	1,461 億円 (228 億円)
退職給付引当金	1,030 億円 (△ 21 億円)
	1,878 億円 (△ 203 億円)
(業務費用計算書)	
特別会計へ繰入	844 億円 (239 億円)
庁費等	899 億円 (89 億円)
資産処分損益	16 億円 (45 億円)
減価償却費	579 億円 (14 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)・・・901 億円増加
貸付金…貸付けの増加 419 億円
建物…建物取得による増加 124 億円
工作物…取得等による増加 84 億円
物品…取得により増加 228 億円

(負債)・・・370 億円増加
その他の債務(リース債務等) 229 億円
退職給付引当金 △203 億円
未払金 337 億円
- 業務費用計算書・・・1,124 億円増加
補助金等 653 億円
特別会計への繰入 238 億円
資産処分損益 45 億円
庁費等 89 億円
減価償却費 14 億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) 1 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
財源…主管の収納済歳入額 1,070 億円
…配賦財源 79 億円
業務支出…補助金等 653 億円
…特別会計への繰入 239 億円
…庁費等 89 億円

内閣府 平成25年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
内閣府の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、内閣府と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人国民生活センター
独立行政法人国立公文書館
独立行政法人北方領土問題対策協会
沖縄振興開発金融公庫
預金保険機構
沖縄科学技術大学院大学学園

(連結対象法人と内閣府の業務関連性)
内閣府の所掌事務に関連し、主に内閣府から交付する資金をもって業務の運営にあっている。

(連結の基準)
内閣府が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

(使用財務諸表)
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表をもって連結。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	13	390	376	未払金等	37	45	7
有価証券	-	4,815	4,815	賞与引当金	8	8	0
未収金等	5	9	4	沖縄振興開発金融公庫債	-	174	174
貸付金	51	1,655	1,604	預金保険機構債	-	1,930	1,930
貸倒引当金	△0	△362	△362	借入金	-	1,214	1,214
有形固定資産	1,073	1,140	66	退職給付引当金	187	193	5
国有財産(公共用財産除く)	927	986	58	支払承諾等	-	8	8
物品等	146	153	7	その他の負債	31	1,892	1,861
無形固定資産	8	10	1				
出資金	103	241	138	負債合計	264	5,468	5,203
その他の資産	0	25	24	< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	991	2,458	1,467
資産合計	1,256	7,926	6,670	負債及び資産・負債差額合計	1,256	7,926	6,670

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	113	126	13
退職給付引当金等繰入額	10	10	0
補助金等	254	242	△12
委託費等	31	31	0
交通安全対策特別交付金	64	64	0
減価償却費	57	62	4
貸倒引当金繰入額	0	△8	△8
支払利息	0	15	14
資産処分損益	1	2	0
貸出金償却損	-	4	4
その他の業務費用	224	894	669
本年度業務費用合計	759	1,446	686

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	938	2,155	1,217
本年度業務費用合計(A)	△759	△1,446	△686
財源合計(B)	759	1,567	808
租税等財源	574	574	0
その他の財源	185	185	0
独立行政法人等収入	-	808	808
資産評価差額等	△4	144	148
その他資産・負債差額の増減	56	37	△19
本年度末資産・負債差額	991	2,458	1,467
(参考) (A) + (B)	0	121	121

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	13	721	707
財源	776	1,113	336
業務支出	△763	△765	△2
法人の営業活動による キャッシュフロー	-	372	372
財務収支	-	△330	△330
本年度収支(業務収支+財務収支)	13	390	376
本年度末現金・預金残高	13	390	376

< 主な増減内容 >

省庁ベースとの主な相違

1. 貸借対照表 (資産)	
現金・預金…預金保険機構等	+3,768 億円
有価証券…預金保険機構等	+4 兆 8,159 億円
貸付金…預金保険機構等	+1 兆 6,045 億円
出資金…預金保険機構等	+2,413 億円
(負債)	
預金保険機構債	+1 兆 9,300 億円
借入金…連結による増	+1 兆 2,149 億円
その他の負債	
…連結による増	+1 兆 8,615 億円
2. 業務費用計算書	
貸倒引当金繰入額…預金保険機構における 戻入益分等	△82 億円
その他の業務費用	
…連結による増	+6,699 億円
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額	+1,215 億円
(左記(A) + (B)により算出) ⇒企業会計の「当期純利益」に相当	
業務費用…連結による増	+6,869 億円
独立行政法人等収入	
…連結による増	+8,081 億円
4. 区分別収支計算書	
財源…連結による増	+3,366 億円
法人の営業活動によるキャッシュ・フロー	
	+3,729 億円
財務収支…連結による減	△3,304 億円

内閣府一般会計 平成25年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

- 作成目的
内閣府の一般会計の財務状況を開示
- 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

内閣府の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、特定個人情報保護委員会、金融庁及び消費者庁という外局等から構成されています。

【定員数】
内閣本府 2,273 名、宮内庁 1,009 名、公正取引委員会 828 名、国家公安委員会 8,352 名、特定個人情報保護委員会 6 名、金融庁 1,547 名、消費者庁 289 人

【主な財政資金の流れ】
(独)国立公文書館、沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、(独)北方領土問題対策協会、預金保険機構及び(独)国民生活センターへの運営費交付金・補助金・補給金

【歳入歳出決算の概要】
・ 歳入予算額 124,429 百万円
・ 収納済歳入額 125,183 百万円
・ 歳入予算額と収納済歳入額との差、754 百万円
・ 歳出予算現額 874,020 百万円
・ 支出済歳出額 626,669 百万円
・ 不用額 47,351 百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 100,884 億円、本年度公債発行額 5,493 億円、本年度利払費 1,075 億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	25年度	増減		前年度	25年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
貸付金	9	38	28	未払金	4	37	33
有形固定資産	1,028	1,073	45	賞与引当金	7	8	0
国有財産(公共用財産除く)	904	927	22	退職給付引当金	208	187	△20
物品	123	146	22	その他の負債	8	31	22
無形固定資産	8	8	0				
出資金	105	103	△2				
その他の資産	7	5	△1				
				負債合計	227	264	37
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	929	964	34
資産合計	1,157	1,229	71	負債及び資産・負債差額合計	1,157	1,229	71

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	25年度	増減
人件費	111	113	1
退職給付引当金等繰入額	12	10	△1
補助金等	182	181	△0
委託費等	33	27	△5
運営費交付金	5	7	1
特別会計への繰入	65	99	33
庁費等	76	88	12
減価償却費	56	57	1
資産処分損益	△2	1	3
その他	29	41	12
本年度業務費用合計	570	630	59

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	25年度	増減
前年度末資産・負債差額	950	929	△20
本年度業務費用合計(A)	△570	△630	△59
財源合計(B)	559	621	61
租税等財源	559	621	61
無償所管換等	4	47	43
資産評価差額	△13	△4	8
本年度末資産・負債差額	929	964	34
(参考) (A) + (B)	△11	△9	2

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	25年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	567	626	58
業務支出	△567	△626	△58
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
本年度末現金・預金残高	0	0	△0

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)
(貸借対照表)
国有財産(公共用財産を除く)

土地	9,276 億円 (229 億円)
建物	6,229 億円 (△ 11 億円)
工作物	1,803 億円 (124 億円)
物品	992 億円 (84 億円)
出資金	1,461 億円 (228 億円)
退職給付引当金	1,030 億円 (△ 21 億円)
	1,878 億円 (△ 202 億円)

(業務費用計算書)

特別会計へ繰入	993 億円 (337 億円)
庁費等	888 億円 (120 億円)
資産処分損益	16 億円 (45 億円)
減価償却費	579 億円 (14 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)・・・712 億円増加
貸付金…貸付けの増加 286 億円
建物…建物取得による増加 124 億円
工作物…取得等による増加 84 億円
物品…取得により増加 228 億円

(負債)・・・370 億円増加
その他の債務(リース債務等) 228 億円
退職給付引当金 △202 億円
未払金 337 億円
- 業務費用計算書・・・597 億円増加
特別会計への繰入 337 億円
資産処分損益 45 億円
庁費等 120 億円
減価償却費 14 億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) 341 億円
(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書
財源…主管の収納済歳入額 1,070 億円
…配賦財源 △482 億円
業務支出…特別会計への繰入 337 億円
…庁費等 120 億円